

令和4年度

国土政策局関係
予算概算要求概要

令和3年8月

国土交通省国土政策局

目次

I 令和4年度予算概算要求総括表

- 1. 国土政策局関係予算概算要求総括表 …………… 1
- 2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表 …………… 2

II 予算概算要求概要 …………… 3

III 個別事項

- 1. 新たな国土計画の策定等…………… 5
- 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の
振興支援 …………… 11
- 3. 防災・減災への機動的な対応 …………… 16
- 4. 国土・地域政策の海外展開 …………… 17

I. 令和4年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	4年度	うち 新たな成長 推進枠	前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
	要求・ 要望額 (A)				
I. 行政経費					
1. 新たな国土計画の策定等	256	10	210	47	1.22
(1) 国土形成計画の策定等	116	0	76	40	1.52
うち ・「デジタルとリアルが融合する地域生活圏」のモデル検証調査	25	0	0	25	皆増
・メッシュ別将来人口推計に関する調査	10	0	0	10	皆増
・市町村管理構想・地域管理構想策定等モデル形成調査	25	0	0	25	皆増
(2) 対流促進型国土の形成	140	10	134	7	1.05
うち ・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	16	10	8	8	2.00
・「小さな拠点」の形成推進	44	0	44	0	1.01
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援	6,021	1,629	5,012	1,009	1.20
うち ・離島活性化への支援	1,700	501	1,462	238	1.16
・奄美群島振興への支援	2,855	709	2,388	467	1.20
・小笠原諸島振興開発への支援	1,227	299	1,046	182	1.17
・半島地域振興施策の推進	100	21	84	16	1.19
・豪雪地帯対策の推進	123	100	20	103	6.24
3. 国土・地域政策の海外展開	79	0	73	6	1.09
4. その他	216	0	201	15	1.07
行政経費計	6,572	1,639	5,496	1,076	1.20
II. 公共事業関係費					
○推進費等	34,480	8,620	28,732	5,748	1.20
・官民連携基盤整備推進調査費	398	100	331	67	1.20
・防災・減災対策等強化事業推進費	34,082	8,520	28,401	5,681	1.20
○離島振興及び奄美振興（一括計上分）	61,899	10,112	55,753	6,146	1.11
・離島振興事業	44,059	8,005	38,624	5,435	1.14
・奄美群島振興開発事業	17,840	2,107	17,129	711	1.04
公共事業関係費計	96,379	18,732	84,485	11,894	1.14
合 計	102,951	20,371	89,981	12,970	1.14

(注) 1. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）744,121百万円の内数がある。

2. 本表のほか、令和3年9月1日設置予定のデジタル庁一括計上分として20百万円がある。

3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	4年度要求額 (A)				前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	うち 新たな成長 推進枠	国 費	うち 新たな成長 推進枠	事業費	国 費	事業費	国 費
< 離 島 振 興 >	75,622	14,239	45,759	8,506	65,530	40,086	1.15	1.14
治 山 治 水	1,543	345	859	186	1,299	732	1.19	1.17
道 路 整 備	2,817	0	1,884	0	2,434	1,612	1.16	1.17
港 湾 空 港	5,819	0	4,750	0	5,773	4,860	1.01	0.98
道 路 環 境	505	0	324	0	373	233	1.35	1.39
水 道 廃 棄 物 処 理	2,897	354	1,125	118	2,952	1,180	0.98	0.95
農 林 水 産 基 盤 整 備	29,105	6,334	17,247	3,939	25,231	15,167	1.15	1.14
社 会 資 本 総 合 整 備	29,788	6,271	17,870	3,762	24,737	14,840	1.20	1.20
公共事業関係費 計	72,474	13,304	44,059	8,005	62,800	38,624	1.15	1.14
離 島 活 性 化 交 付 金	2,948	884	1,500	450	2,568	1,300	1.15	1.15
離 島 振 興 調 査 費	200	51	200	51	162	162	1.23	1.23
行政経費 計	3,148	935	1,700	501	2,731	1,462	1.15	1.16
< 奄 美 群 島 振 興 開 発 >	29,819	4,246	20,704	2,816	28,174	19,523	1.06	1.06
治 山 治 水	102	21	69	14	89	61	1.15	1.13
道 路 整 備	700	0	490	0	570	399	1.23	1.23
港 湾 空 港	2,599	0	2,415	0	2,278	2,097	1.14	1.15
道 路 環 境	100	0	70	0	100	70	1.00	1.00
水 道 廃 棄 物 処 理	557	38	252	19	540	270	1.03	0.93
農 林 水 産 基 盤 整 備	9,237	1,076	6,340	706	9,201	6,157	1.00	1.03
社 会 資 本 総 合 整 備	11,566	1,929	8,204	1,368	11,384	8,075	1.02	1.02
公共事業関係費 計	24,862	3,064	17,840	2,107	24,162	17,129	1.03	1.04
奄 美 群 島 振 興 交 付 金	4,948	1,182	2,855	709	4,006	2,388	1.24	1.20
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	9	0	9	0	6	6	1.44	1.44
行政経費 計	4,957	1,182	2,864	709	4,012	2,394	1.24	1.20
< 小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 >	2,089	459	1,234	299	1,884	1,052	1.11	1.17
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助	1,821	459	1,091	299	1,616	909	1.13	1.20
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金	261	0	136	0	262	136	1.00	1.00
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 調 査 費	7	0	7	0	6	6	1.09	1.09
< 半 島 振 興 >	210	42	100	21	165	84	1.27	1.19
半 島 振 興 広 域 連 携 促 進 事 業	203	42	93	21	150	69	1.36	1.36
半 島 地 域 振 興 対 策 調 査 費	7	0	7	0	15	15	0.46	0.46
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	271	249	123	100	20	20	13.81	6.24
公共事業関係費 合計	97,336	16,368	61,899	10,112	86,961	55,753	1.12	1.11
行政経費 合計	10,674	2,866	6,021	1,629	8,811	5,012	1.21	1.20

- (注) 1. 離島振興及び奄美群島振興開発については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 本表のほか、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
3. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金(事業費 85百万円、国費 43百万円)がある。
4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

Ⅱ. 予算概算要求概要

1. 新たな国土計画の策定等

要求額 256 百万円 (対前年度比 1.22 倍) 行政経費
(うち新たな成長推進枠 10 百万円)

要求額 398 百万円 (対前年度比 1.20 倍) 公共事業関係費
(うち新たな成長推進枠 100 百万円)

(1) 国土形成計画の策定等

令和3年6月に公表した「国土の長期展望」最終とりまとめでは、2050年を見据え「『真の豊かさ』を実感できる国土」を目指し、デジタルを前提とした国土づくりを実現するための基本的方針を示しています。これを踏まえ、今後は新たな国土形成計画の策定等に向けた検討を進めてまいります。

(2) 対流促進型国土の形成

全国各地をヒト・モノ・カネ・情報が活発に行き交う対流促進型国土の形成に向けて、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」を具体化するため、小さな拠点の形成や新しい生活様式に沿った二地域居住、スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大を推進します。

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援

要求額 6,021 百万円 (対前年度比 1.20 倍) 行政経費
(うち新たな成長推進枠 1,629 百万円)

条件不利地域である離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間での対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組を支援します。特に、豪雪地帯について、豪雪地帯対策特別措置法の特例措置の期限が延長されることを見据え、新たに除雪時における死傷事故防止に向けた安全確保のための体制整備への支援を充実させます。

3. 防災・減災への機動的な対応

要求額 34,082 百万円（対前年度比 1.20 倍）公共事業関係費
（うち新たな成長推進枠 8,520 百万円）

気候変動の影響等により、災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえて、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中に緊急的かつ機動的に実施する災害対策事業、公共交通安全対策事業及び事前防災対策事業に予算を配分します。

また、流域治水の事業間調整の推進、インフラ分野のデジタル化の推進等に予算を配分します。

4. 国土・地域政策の海外展開

要求額 79 百万円（対前年度比 1.09 倍）行政経費

国連ハビタットと連携したプラットフォームを通じ、諸外国の国土・地域計画等、国作りの基本計画を構築する段階から「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行い、我が国企業によるインフラ受注の効率的・効果的な実現を促進します。

5. その他

要求額 216 百万円（対前年度比 1.03 倍）行政経費

土地分類基本調査・水基本調査

むつ小川原開発の推進に関する調査 等

Ⅲ. 個別事項

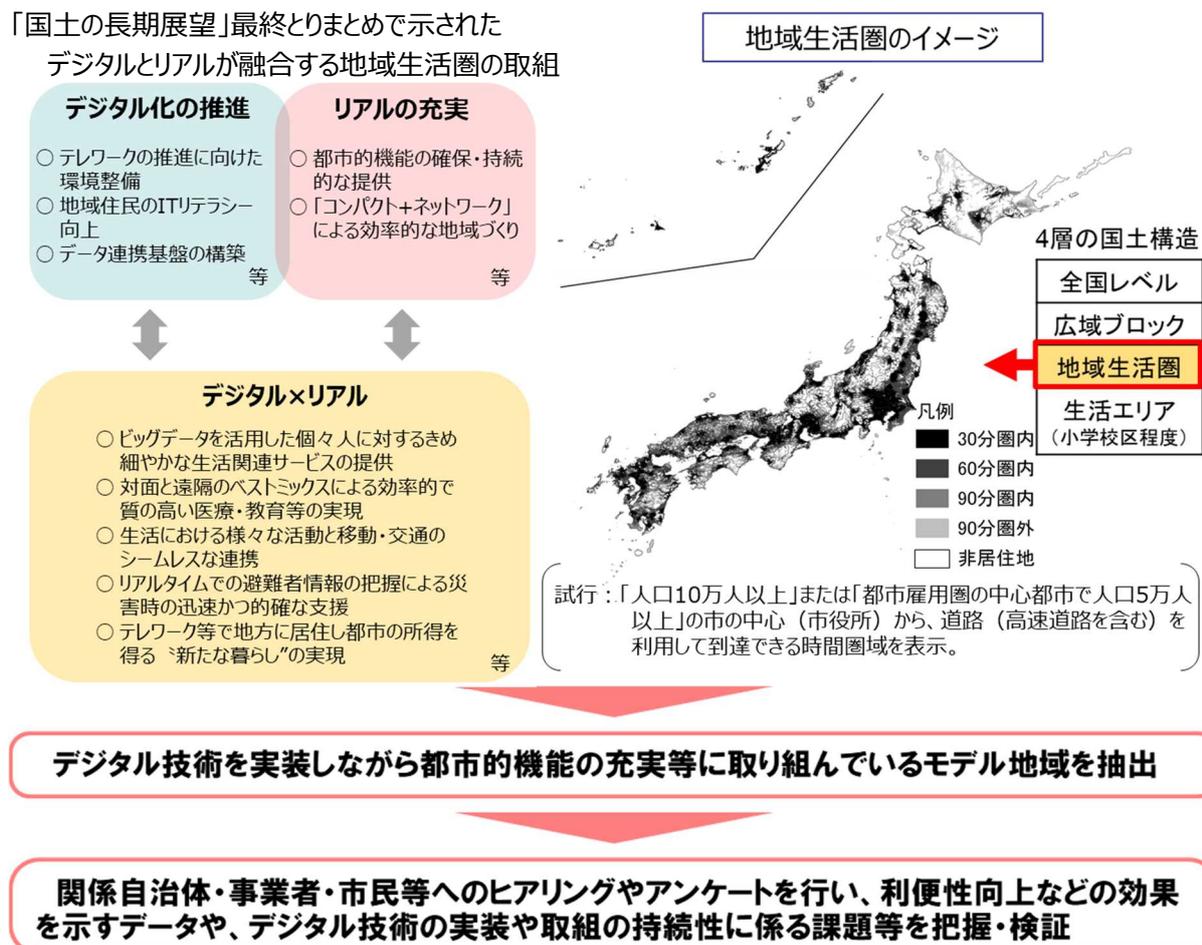
1. 新たな国土計画の策定等

(1) 国土形成計画の策定等

① 「デジタルとリアルが融合する地域生活圏」のモデル 検証調査

地域で安心して暮らし続けることを可能とし、地方への人の流れも生み出す多彩な地域生活圏の形成に向け、様々なデジタル技術を実装することにより都市的機能の充実等に取り組んでいるモデル地域を複数抽出し、効果や課題の検証を行うための調査を実施します。

- 「デジタルとリアルが融合する地域生活圏」のモデル検証調査
25百万円（皆増）



② メッシュ別将来人口推計に関する調査

新たな国土形成計画の検討の前提となる将来の人口動態・分布などを精緻に把握するため、令和2年国勢調査に基づいてメッシュ別*将来人口の推計を行い、最新のデータから予測される将来（2050年）の国土像に関する分析を行います。

※全国を緯線・経線により1辺約500m及び1kmの格子状に区切った単位。

○メッシュ別将来人口推計に関する調査

10百万円（皆増）

■調査内容①：

既存のメッシュ別将来人口の再推計

平成27年国勢調査を基準とした推計値と実績値を比較すると、出生数が大幅に下振れているなど、推計値と実績値の乖離が大きくなっている。

次期国土形成計画策定の検討に当たっては可能な限り正確な将来推計に基づくことが重要。そこで、令和2年国勢調査の結果を基にメッシュ別将来人口を推計し、最新の将来推計人口を明らかにする。

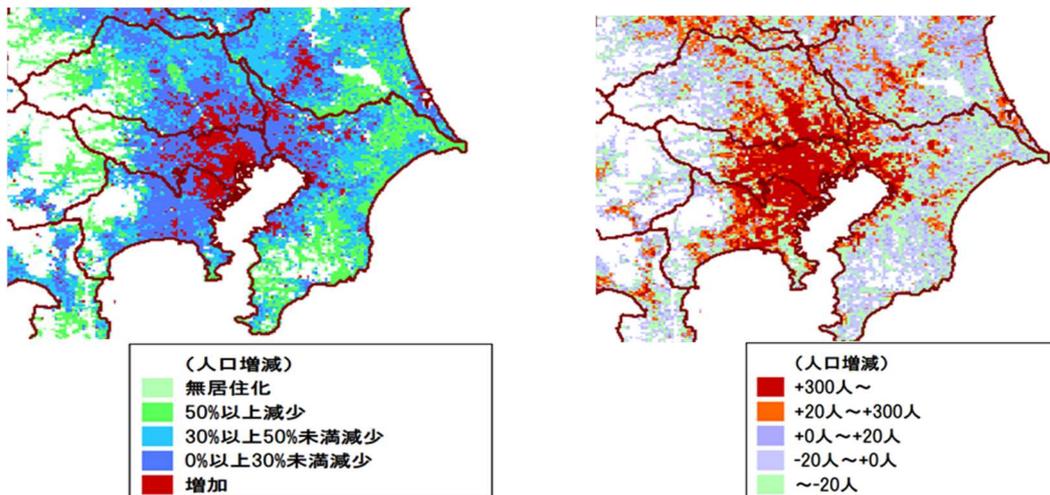
■調査内容②：

施設へのアクセスに関する分析

次期国土形成計画では、必要な都市的機能が確保され日常生活の基盤となる「地域生活圏」の具体化のための検討を行うことが必要。

そこで、最新の推計値に基づいて圏域での生活に必要な施設へのアクセス時間や、効率性（1施設あたり利用者数）に関する将来予測を行う。

メッシュ別将来人口を活用した分析のイメージ
(2050年の東京圏における人口の増減率（左図）と高齢者の増加数（右図）)



③ 市町村管理構想・地域管理構想策定等モデル形成調査

人口減少・少子高齢化の中で適切な国土管理を推進するため、市町村や地域において、土地の現状把握と将来予測をもとに、管理の優先度や管理方法等を明確にする「市町村管理構想」・「地域管理構想」を策定するモデル形成調査を実施します。先進事例の創出と構想の作成、実施に係る知見を蓄積、整理することで広く普及を図ります。

○市町村管理構想・地域管理構想策定等モデル形成調査

25百万円（皆増）

○人口減少下では、全ての土地についてこれまでと同様の労力・費用を投下した管理は困難。

○優先的に維持したい土地を明確化し、管理方法の転換や管理の縮小も含めた利用・管理の方法を検討することが重要。

○国土交通省で令和3年6月に策定した「国土の管理構想」に基づく適切な国土管理の展開に向け、市町村管理構想・地域管理構想の検討・策定のモデル形成調査を実施。

現況図及び将来予想図の作成



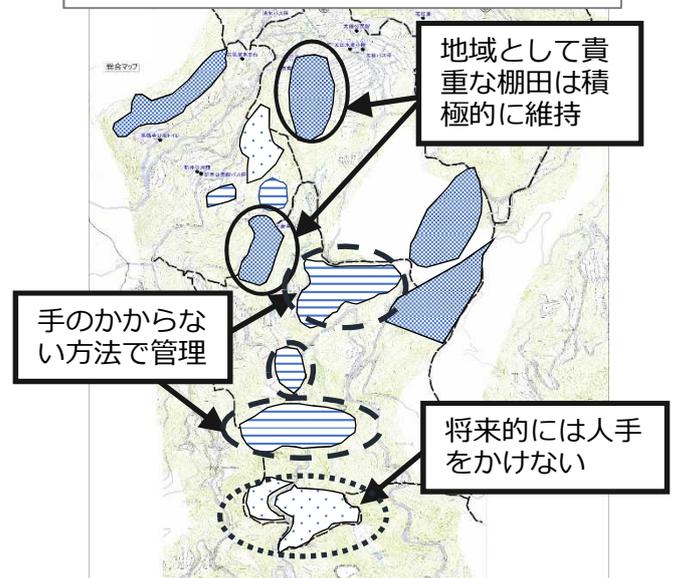
<耕作者の年齢>



ワークショップの実施



地域管理構想図の作成
(国土管理の取組の優先度の明確化)



調査内容

○基礎情報※を収集・分析・整理し、市町村職員や地域住民等によるワークショップ等を開催し、管理構想の検討を実施。(1～2年程度での策定を想定)

※人口・年齢、地域資源、農地・森林・宅地の分布・管理状況等

○モデル形成調査から得られた取組効果や策定プロセスの工夫等を整理し、マニュアルに追加。有識者によるアドバイザー招聘により、上記取組の助言等を実施。

(2) 対流促進型国土の形成

① 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査

新型コロナウイルス禍を契機に、テレワークの利用の拡大や二地域居住をはじめとした地方暮らしへの関心が高まるなど「働き方」や「住まい方」に大きな変化が生じていることから、こうした新しい生活様式に沿った二地域居住の推進を図ります。

○ 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査

16百万円（前年度 8百万円）
（うち新たな成長推進枠 10百万円）

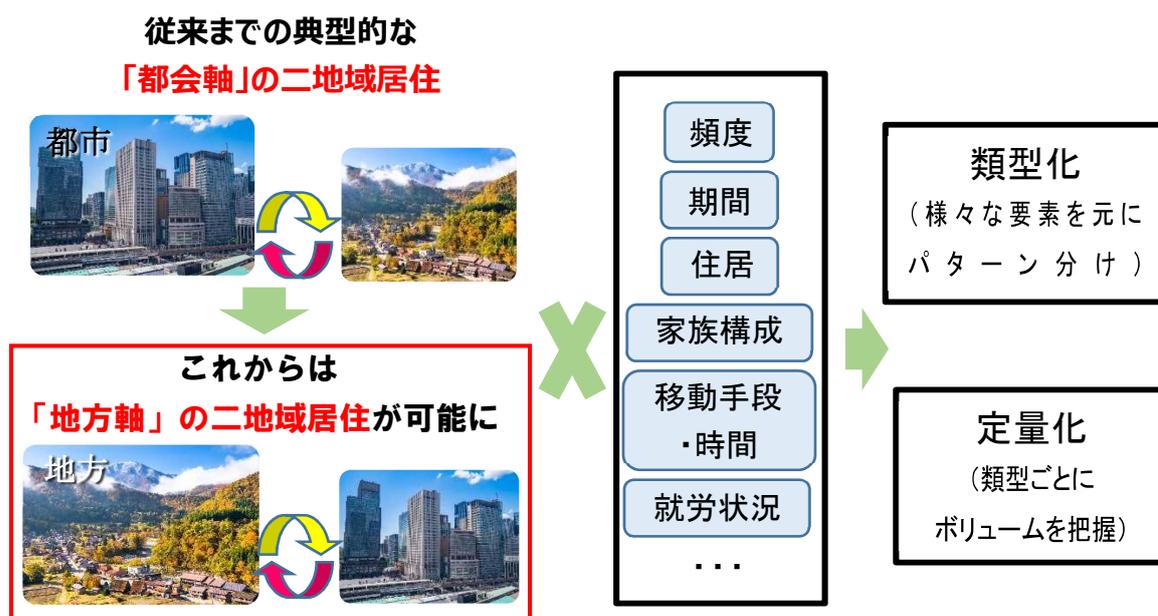
事業の概要

○二地域居住の実態を類型化、定量化する調査

- ・地域、頻度、期間、住居、移動時間等の各要素について、個人へのアンケートにより実態を把握
- ・地方公共団体の実施する施策やその効果の事例を収集

○二地域居住の効果分析及び情報発信

- ・調査結果を基に、二地域居住を促進することの効果（経済効果、政策的効果）を整理・分析
- ・地方公共団体向けガイドラインや個人向けハンドブック等で情報発信



② 民間事業にあわせた基盤整備の検討の機動的な支援

民間事業にあわせ、機動的に基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援します。

PPP/PFI については、新たにインフラの包括的運営の調査検討を重点支援するとともに、インフラ分野のカーボンニュートラル推進や流域治水に資する調査を支援します。

○ 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）

398百万円（前年度 331百万円）
（うち新たな成長推進枠 100百万円）

支援内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1/2

【支援内容】民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備[※]の事業化の検討を支援

[※] 国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

① 施設整備の内容に関する調査

（基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等）

② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査

（PPP/PFI 導入可能性検討、VFM 算定等）

【重点支援する調査】

- ・ PPP/PFI の推進に資する調査（特にインフラの包括的運営の調査検討を支援）
- ・ 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査
- ・ カーボンニュートラル推進や流域治水に資する調査

〈事例〉広域的な観光拠点となる公園や道の駅の整備や、広域的な交流拠点となる駅前広場再整備の調査検討



PFI方式を活用した公園整備
(滋賀県大津市)

民間が運営する道の駅の整備
(宮城県大崎市)



民間ビルの建て替えと併せた駅前広場再整備 (イメージ)
(千葉県習志野市)

〈事例〉PPP/PFI の推進に資する調査



PFI方式による下水道の包括的民間委託 (イメージ)

〈事例〉カーボンニュートラル推進や流域治水に資する調査



河川やダムへの小水力発電施設の設定 (イメージ)

田んぼダムの取組による水田の貯留機能向上 (イメージ)



③ 小さな拠点の形成推進

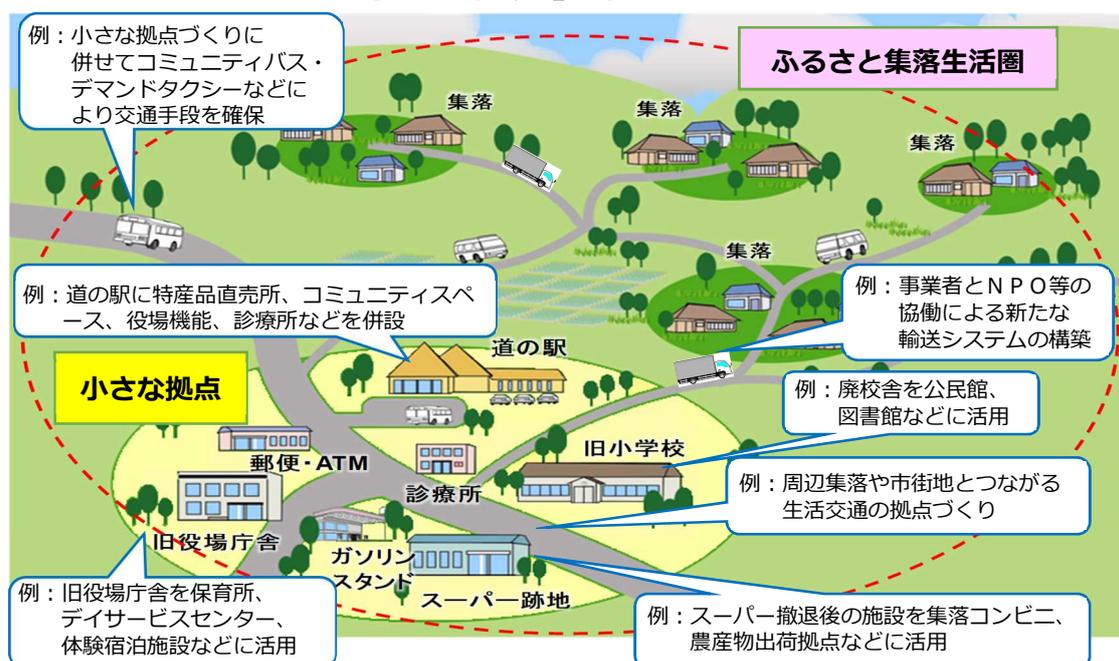
人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、子育て、買い物、防災機能等複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成を支援します。また、テレワークスペース等新しい働き方に対応した施設・設備の整備についても支援します。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
44百万円（前年度 44百万円）

事業の概要

- 対象地域：過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域
(都市計画区域等の一定の地域を除く。)
- 実施主体：市町村、NPO法人等（間接補助）
- 補助率：1/2以内（市町村）、1/3以内（NPO法人等）
- 対象事業：モデル的な小さな拠点の形成を図る観点から、一定規模以上の集落圏等において、以下を行うための既存施設の改修等
 - ・生活機能の再編・集約
 - ・テレワークスペース等の整備
 - ・既存の小さな拠点における換気設備、自動水栓等

「小さな拠点」等のイメージ



2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援

① 離島活性化への支援

離島地域において、島外からの新たな定住人口の増加等を図るため、離島活性化交付金について、離島留学の寄宿舎の新たな整備や既存施設の改修に対する支援を拡充します。

また、離島地域の課題を ICT やドローン等の新技術の実装を通じて解決するため、「スマートアイランド」の実証的取組を推進します。

○ 離島活性化交付金 1, 500百万円（前年度 1, 300百万円）
（うち新たな成長推進枠 450百万円）

○ スマートアイランド推進実証調査
200百万円（前年度 162百万円）
（うち新たな成長推進枠 51百万円）

離島活性化交付金

【定住促進事業】

- ・産業活性化事業
雇用機会の創出のための戦略産品開発、
輸送費支援(産品の移入・原材料等の移入)
- ・定住誘引事業
既存施設のシェアオフィス等への改修 等
- ・流通効率化関連施設整備等事業
荷さばき施設の整備 等

【交流促進事業】

- ・地域情報の発信
PR映像の作成 等
- ・交流拡大のための
仕掛けづくり・実施
滞在交流型観光の
プログラム作成、
離島留学 等

【安全・安心向上事業】

- ・防災機能強化事業
避難施設の整備
感染症対策の隔離施設の整
備 等
- ・計画策定等事業
地域防災計画の修正 等

スマートアイランドの推進

令和2年度取組の例

島の課題

物流ルートの不足や天候等による海上輸送の不安定性

実証内容

ドローンや無人ヘリコプターを用いた物流実験、実施体制・運営コストの検証等



島の課題

島外にエネルギー源を依存しており、高コストな供給体制

実証内容

再生可能エネルギー導入に向けた効率的な運用手法の検討等



島の課題

常勤医師の不足や海上交通の不安定性により、島内の医療体制が脆弱

実証内容

オンライン診療等による遠隔医療体制の検証等



知見や取組の全国展開

- 課題を抱えた離島と先端的な取組を行っている企業等の参加のもと、実証的取組の成果報告を行うほか、地域と企業による交流会を設け、更なる案件形成を促進します。

② 奄美群島振興への支援

地理的、自然的、歴史的な特殊事情による不利性がある奄美群島の産業振興や住民生活の利便性向上を図るため、奄美群島振興交付金について、世界自然遺産登録を契機とした更なる観光の促進や経済活性化に向けた地域の取組を支援します。

○ 奄美群島振興交付金

2, 855百万円（前年度 2, 388百万円）
（うち新たな成長推進枠 709百万円）

物資の輸送費支援

- ◆ 販路・生産拡大等のための戦略製品の移出等に係る輸送費への支援



戦略製品の例
（ばれいしょ、たんかん、テッポウユリ、カンパチ）

航路・航空路運賃軽減事業

- ◆ 奄美群島の住民等（県内路線）・旅行者（群島間路線）を対象とした運賃割引への支援

農業の生産性向上 水産業の振興

- ◆ 台風対策に資する平張ハウスの整備や農業機械の導入等への支援

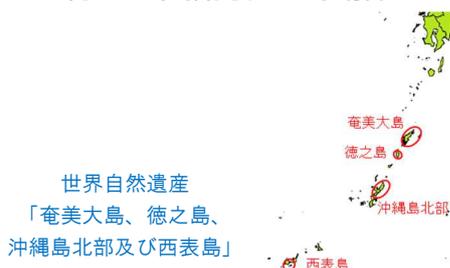


減風効果が高い平張ハウス

- ◆ 水産資源の増養殖や低未利用資源の活用等への支援

世界自然遺産登録後の 誘客・周遊促進支援

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復を図りつつ、世界自然遺産登録を契機とした観光振興を行うための誘客・周遊促進事業、沖縄等からの航路・航空路の特別運賃割引への支援



世界自然遺産
「奄美大島、徳之島、
沖縄島北部及び西表島」

特定重点配分対象事業

- ◆ 雇用拡充、人材育成または交流人口拡大に係る事業のうち、民間と連携した新しい取組（事業開始から3年以内）について、交付率をかさ上げして強力に支援

③ 小笠原諸島振興開発への支援

小笠原諸島の振興開発を図るため、島民や観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境改善のための施設整備等について、地域の主体的な取組を支援します。

○ 小笠原諸島振興開発費補助金

1 3 6 百万円（前年度 1 3 6 百万円）

○ 小笠原諸島振興開発事業費補助

1, 0 9 1 百万円（前年度 9 0 9 百万円）

（うち新たな成長推進枠 2 9 9 百万円）



小笠原諸島振興開発事業費補助（ハード事業）

農業・水産業振興	自然公園・都市公園	道路整備	簡易水道
港湾整備	小中学校整備	農業基盤整備	
老朽化対策及び地震や津波による被害低減を図るために、二見港の岸壁改良等を行う。	教育環境の改善を図るため、建設後45年以上経過し、老朽化・狭小化した小中学校の改築を行う。	渇水による農業用水の不足を解消を図るため、母島に貯水施設の設置を行う。	
二見港（父島）	小笠原小中学校（父島）	貯水施設（母島）	

小笠原諸島振興開発費補助金（ソフト事業）

診療所運営	病虫害等防除対策
医療施設の運営支援（唯一の医療機関である診療所の運営に対する支援）を行う。	指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。
小笠原村診療所	各種調査（観光関係）

④ 半島地域振興施策の推進

三方を海に囲まれて、平地に恵まれず、生活環境や産業基盤が低位にある半島地域において、自立的発展等を図るため、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組を支援します。

- 半島地域振興等に必要な経費 100百万円（前年度 84百万円）
（うち新たな成長推進枠 21百万円）
- うち半島振興広域連携促進事業 93百万円（前年度 69百万円）
（うち新たな成長推進枠 21百万円）

半島振興広域連携促進事業

半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援。

- 対象：地域特性を活かし、複数の取組主体により広域的に実施される以下の事業
 - ・ 交流促進事業：地域情報発信(簡易な施設整備を含む)、人材育成、調査検討、交流活動
 - ・ 産業振興事業：特産品開発、特産品販売促進
 - ・ 定住促進事業：定住情報提供、定住環境整備(簡易な施設整備を含む)
- 補助対象：道府県・市町村等
- 補助率：1/2以内（道府県・市町村）等



ジオパーク等を
活用した交流ツアー



多様な地域資源を
活かした特産品開発



移住希望者へPR、
フェア・相談会の実施

⑤ 豪雪地帯対策の推進

高齢者を中心に、雪下ろし中の人命にかかわる事故が多発していることから、共助組織や外部人材の活用等、除雪時の安全確保に向けた体制の整備を総合的に支援するため豪雪地帯安全確保交付金を創設します。

また、豪雪法に基づく豪雪地帯対策を効果的に推進するため、克雪体制の整備状況等の基礎データを把握するとともに、除排雪時の安全対策の普及啓発等を図ります。

- 豪雪地帯対策に必要な経費 123百万円（前年度20百万円）
うち豪雪地帯安全確保交付金 100百万円（皆増）
（うち新たな成長推進枠 100百万円）

豪雪地帯安全確保交付金

安全除排雪体制整備事業

- 人口減少・少子高齢化が進展する中、高齢者等の除排雪中の事故の抑制のため、地域ぐるみでの活動の整備・立ち上げを支援。



克雪技術開発事業

- 雪処理の担い手不足の解消や除排雪作業の安全確保のため、先進的な除排雪技術等に関する調査・開発・実証を支援。



共助による除排雪活動

冬期集住等支援事業

- 雪処理の担い手が不足する中、地域の安全・安心を確保するため、冬期集住をはじめとした持続可能な地域づくりに関する取組を支援。

豪雪地帯基礎調査

基礎データ把握

- 地域の特性に応じた豪雪地帯対策を効果的に推進するため、豪雪地帯における基礎的なデータを収集・分析を実施。

除排雪時の安全対策の普及啓発

安全対策の周知・普及

- 除排雪作業における安全対策の浸透を徹底するため、周知・普及活動を実施。



周知ポスターのイメージ

3. 防災・減災への機動的な対応

気候変動の影響等により、災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえて、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中で緊急的かつ機動的に実施する災害対策事業、公共交通安全対策事業及び事前防災対策事業に予算を配分します。

また、流域治水の事業間調整の推進、インフラ分野のデジタル化の推進等に予算を配分します。

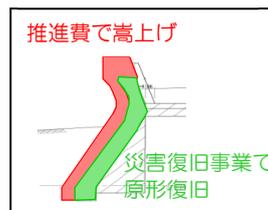
○防災・減災対策等強化学業推進費（公共事業関係費）

34,082百万円（前年度 28,401百万円）

（うち新たな成長推進枠 8,520百万円）

災害対策事業

◆災害を受けた地域等における再度災害防止のために防災機能の強化・向上を行う対策



(例)被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

公共交通安全対策事業

◆重大な事故が発生した箇所等における事故の再発防止を行う対策

(例)園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。

事前防災対策事業

◆地域等の課題が解決された箇所、新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、事業推進により早期に防災・減災効果を発揮するための対策

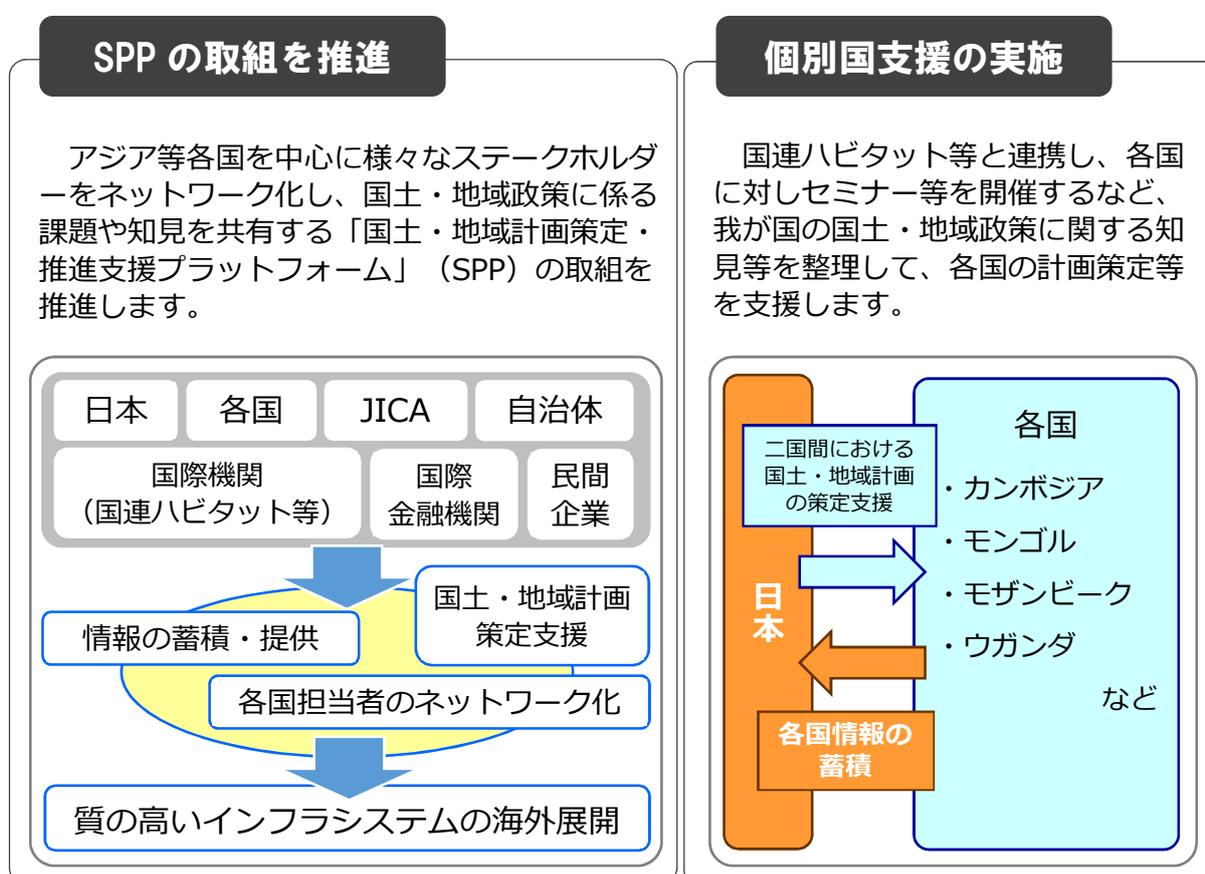


(例)前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

4. 国土・地域政策の海外展開

海外における我が国企業の効率的かつ効果的なインフラ受注や SDGs の推進に向けて、国土計画の海外展開のためのツール作成やセミナーの開催等に取り組むとともに、相手国の国土・地域計画等、国作りの基本計画を構築する段階から我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むため、国連ハビタットとも連携して、相手国政府との連携や政策対話等を進めます。

○ 国土・地域政策の海外展開 79百万円（前年度 73百万円）



○国土計画分野の協力を通じて、専門家の派遣等、政府間での開発計画の策定支援等を行い、個別セクターにおける協力に結びつけ、我が国のインフラ海外展開を促進します。

○上記の取組を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。